

一般事業主行動計画

社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境整備を行うため、次のよう
行動計画を策定する。

1 計画期間 令和6年6月1日～令和11年5月31日までの5年間

2 内容

目標1 男性の育児休業取得を促進するための措置の実施

<対策>

- 令和6年7月～ 法に基づく諸制度の調査。
- 令和6年9月～ 目標達成に向けて勤務や相談体制を整備する。
- 令和7年1月 社員に周知を図る。
- 令和8年1月 社員に再度周知を図る。

目標2 産前産後休業や育児休業、各種給付金、産休育休中の社会保険料の免除など制度の周知や
情報提供を行う。

<対策>

- 令和6年7月～ 社員へのアンケート調査、検討開始。
- 令和6年9月～ 制度に関するパンフレット配布やポスター掲示等の周知を図る。
- 令和7年1月～ 社員に周知を図る。
- 令和8年1月 社員に再度周知を図る。

目標3 将来的に「育児休業取得率100%」及び「1か月以上の育休取得」を目指し、育児休業
制度等の制度についてのパンフレットを作成し、全社員に配布し制度の周知を図る。

<対策>

- 令和6年 8月～ 社員へのアンケート調査、検討開始。
- 令和6年10月～ 制度に関するパンフレット配布やポスター掲示等の周知方法の検討。
- 令和7年 1月～ 制度導入。パンフレット配布やポスター掲示等により社員への周知を図る。
- 令和8年 1月 社員に再度周知を図る。